

## 統計調査の省内事業仕分けについて

### 1 厚生労働省所管の統計調査

別表参照

### 2 視点

- (1) 統計調査はその実施に当たり、総務大臣の承認が必要とされ、各統計調査間の重複の排除及び報告者負担の軽減（調査票のボリュームの制限）等の観点から総務省による審査が行われている。基幹統計調査の実施の場合は、これに加えて、内閣府に設置された内閣総理大臣等の諮問機関である統計委員会による審議を経ることとされている。
- (2) また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）により、政府全体として統計の体系的整備を 5 年計画（平成 21-25 年度）で進めることとされており、その進捗状況は統計委員会で審議されている。
- (3) これらの仕組みに加え、厚生労働省所管の各統計調査について、より活用されるように、より正確な実態把握ができるよう、省内事業仕分けの一環として、次のような論点の視点から検証と見直しを行う。

#### 【論点例】

- 政策の PDCA サイクルにおいて活用される適切な調査であるか。
- 調査をより広く活用されるようにする余地はないか。
- 統計調査の調査方法や調査の精度は適切か。
  - ✓ 調査対象者の選定（名簿の作成や抽出方法）に問題はないか。
  - ✓ 回収率を向上させることができるのではないか。
  - ✓ オンライン調査の推進はできないか。

等

### 3 進め方

- (1) 統計調査の検証や改革案の議論においては、これまでに維持してきた統計調査の精度（信頼性）の確保に留意しつつ議論を行う必要がある。
- (2) そのため、統計の専門家及び省内事業仕分けの民間有識者から仕分け人としてご参加いただき、複数回の検討を行って報告書をまとめることとする。（別紙参照）

## 厚生労働統計調査一覽

平成22年10月8日現在

統計調査の名称		年 度										備 考
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
人口・世帯	人口動態調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月
	21世紀出生児縦断調査	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	21世紀成年者縦断調査		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	
	中高年者縦断調査					◎	○	○	○	○	○	
	国民生活基礎調査	☆	○	○	☆	○	○	☆	○	○	☆	
	人口移動調査	○					○					5年周期
	出生動向基本調査		○			○					○	5年周期
	全国家庭動向調査			○					○			5年周期
	世帯動態調査				○					○		5年周期
保健衛生	患者調査		○			○			○			3年周期
	受療行動調査		○			○			○			3年周期
	医療施設調査	○	☆	○	○	☆	○	○	☆	○	○	動態は毎月
	病院報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月毎年
	衛生行政報告例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	地域保健・健康増進事業報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	医師・歯科医師・薬剤師調査		○		○		○		○		○	2年周期
	無医地区等調査				○					○		5年周期
	院内感染対策サーベイランス				○	○	○	○	○	○	○	毎月
	歯科疾患実態調査					○						6年周期
	無歯科医地区等調査				○					○		5年周期
	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	薬事工業生産動態統計調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月
	医薬品・医療機器産業実態調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	医薬品価格調査	☆		☆		☆		☆	○	☆	○	
	特定保険医療材料価格調査	○		○		○		○		○		
	原爆被爆者実態調査					○						10年周期
	国民健康・栄養調査（注1）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	保健師活動領域調査									◎	○	
	食肉検査等情報還元調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
社会福祉施設等調査	社会福祉施設等調査	○	○	☆	○	○	☆	○	○	☆	○	
	福祉行政報告例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月毎年	
	児童養護施設入所児童等調査		○					○			5年周期	
	全国母子世帯等調査			○			○				5年周期	

統計調査の名称		年 度										備 考
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
社会福祉	全国家庭児童調査				○					○		5年周期
	乳幼児栄養調査					○						10年周期
	乳幼児身体発育調査										○	10年周期
	地域児童福祉事業等調査（市町村調査）		○			○			○			3年周期
	〃（施設調査）	○		○	○		○	○		○	○	3年周期 (2回)
	福祉事務所現況調査【福祉事務所実態精密調査】	○	○	○	○					○	○	
	社会保障生計調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月
	被保護者全国一斉調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	医療扶助実態調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	消費生活協同組合（連合会）実態調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	ホームレスの実態に関する全国調査		○				○					不定期
	中国残留邦人等実態調査	○		○						○		不定期
	身体障害児・者等実態調査（注2）	○					○					5年周期
	知的障害児（者）基礎調査					○						5年周期
障害福祉サービス経営実態調査							◎	○		○	3年周期	
社会保険・社会保障等	介護サービス施設・事業所調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	介護給付費実態調査	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月	
	高齢者介護実態調査						○				不定期	
	介護事業実態調査（注3）	◎	○		○	○		○	○	○		
	社会医療診療行為別調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	医療経済実態調査	○		○		○		○		○	2年周期	
	歯科技工料調査	○		○		○		○		○	2年周期	
	保険医療材料等使用状況調査（手技料に含まれる治療材料調査）	○	○		○	○		○		○		
	訪問看護療養費実態調査	◎		○		○		○			2年周期	
	健康保険・船員保険被保険者実態調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	「医療費の動向」調査						◎	○	○	○	毎月	
	年金制度基礎調査	○	○		○	○	○	○		○		
	公的年金加入状況等調査	○			○					○	3年周期	
	国民年金被保険者実態調査		○			○			○		3年周期	
	所得再分配調査		○			○			○		3年周期	
社会保障制度企画調査	○		○	○		○			○			
社会保障実態調査							○			5年周期		

統計調査の名称		年 度										備 考
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
雇用・労働	毎月勤労統計調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月、年
	労働経済動向調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	四半期
	雇用動向調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	半期
	雇用構造調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）			○				○			○	
	〃（転職者実態調査）						○					
	〃（若年者雇用実態調査）					○				○		
	〃（高年齢者雇用実態調査）				○				○			
	〃（求職者総合実態調査）		○									
	〃（パートタイム労働者総合実態調査）	○					○					
	〃（派遣労働者実態調査）				◎				○			
	〃（企業における採用管理等に関する実態調査）							◎				
	賃金構造基本統計調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	賃金引上げ等の実態に関する調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	就労条件総合調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	労働争議統計調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	労使関係総合調査（労働組合基礎調査）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	〃（団体交渉と労働争議に関する実態調査）		○					○				
	〃（労働協約等実態調査）	○					○					
	〃（労働組合活動実態調査）					○					○	
	〃（労使コミュニケーション調査）				○					○		
	〃（労働組合実態調査）			○					○			
	労働災害動向調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	労働安全衛生特別調査（労働者健康状況調査）		○					○				
	〃（労働環境調査）	○					○					
	〃（労働安全衛生基本調査）					○					○	
	〃（建設業労働災害防止対策等総合実態調査）				○					○		
	〃（技術革新と労働に関する実態調査）			○					○			
	最低賃金に関する実態調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	労務費率調査					◎			○			3年周期
	港湾運送事業雇用実態調査			○					○			5年周期
	大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	障害者雇用実態調査			○					○			5年周期
	能力開発基本調査						◎	○	○	○	○	
雇用均等基本調査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
家内労働等実態調査	○	○	○	○	○	○						
その他	産業連関表作成基礎調査						○				5年周期	

統計調査の名称	年 度										備 考
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	

注1) 平成14年までは国民栄養調査

注2) 雇用・労働分野の調査も含まれている

注3) 平成22年度に「介護事業経営実態調査」、「介護事業経営概況調査」、「介護従事者処遇状況等調査」を統合

注4) ◎:開始年   ○:実施年   ☆:詳細調査等

注5) 太字は基幹統計調査

統計の事業仕分けのスケジュールについて（案）

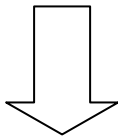
10月下旬 第1回

- ① 統計調査の見直しに当たり考えられる論点の視点から、事務局による厚生労働省所管の統計調査の現状報告
- ② 取り上げる論点と進め方について確認

【論点例】

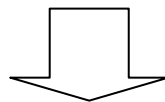
- 政策のPDCAサイクルにおいて活用される適切な調査であるか。
- 調査をより広く活用されるようにする余地はないか。
- 統計調査の調査方法や調査の精度は適切か。
  - ✓ 調査対象者の選定（名簿の作成や抽出方法）に問題はないか。
  - ✓ 回収率を向上させることができるのではないか。
  - ✓ オンライン調査の推進はできないか。

等



第1回以降、会議を3～4回程度開催

- ① 論点に基づき、改善の余地のありそうな統計調査や問題点のある統計調査を委員にピックアップしていただき、改善の取り組み、検討状況などについて事務局から報告
- ② 事務局からの報告について、各委員が審議



報告書の取りまとめ

（ これまでの検討結果、統計調査の改善に向けた提言などを内容とする報告書を取りまとめ ）

## 統計の仕分け人

阿藤 誠	早稲田大学人間科学学術院特任教授
阿部 正浩	獨協大学経済学部教授
岩田 正美	日本女子大学人間社会学部教授
田代 雄倬	元川崎製鉄株式会社環境エンジニアリング部長
土屋 了介	財団法人癌研究顧問
津谷 典子	慶応義塾大学経済学部教授
中山 弘	元学校法人ホンダ学園常務理事
廣松 毅	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科・教授